

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。）
【電話番号】	086（423）6700
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖田 直樹
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区西市522番地1
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収入(千円)	32,917,853	36,390,510	67,202,256
経常利益(千円)	2,569,003	3,052,053	4,792,984
四半期(当期)純利益(千円)	1,315,603	1,700,302	2,254,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,385,136	1,776,875	2,423,987
純資産額(千円)	22,021,430	24,139,475	23,060,281
総資産額(千円)	55,829,032	56,643,129	56,660,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.51	84.67	112.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	41.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,648,602	2,337,971	3,702,293
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	708,895	725,337	1,643,881
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,958,891	1,851,403	3,516,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,524,549	8,847,309	9,086,078

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.53	45.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

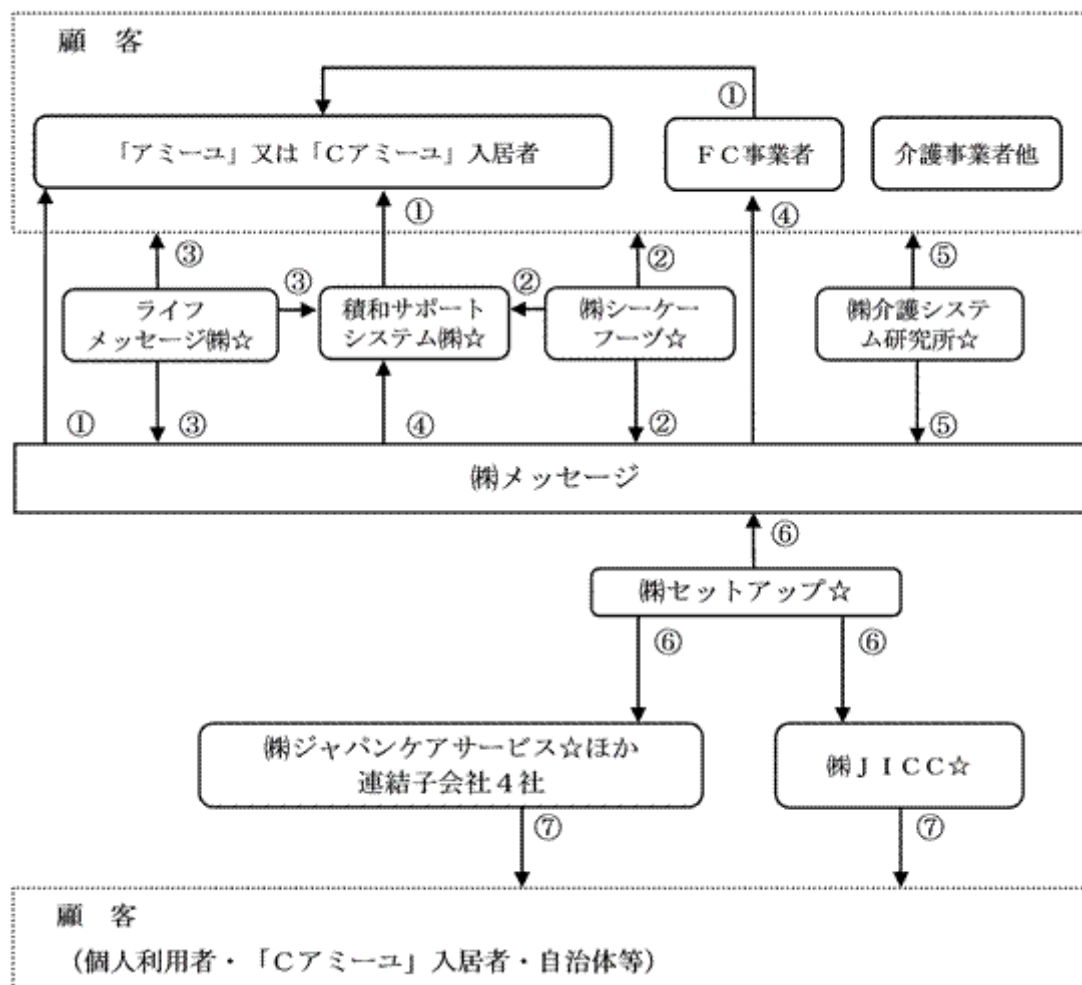
2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスグループを、株式会社プランニングケアが有限会社ビー・スマートを、それぞれ平成25年4月1日に吸収合併しました。また、当第2四半期連結会計期間において、当社持分法適用会社である株式会社セットアップの株式を平成25年7月1日に取得し、当社の連結子会社としました。加えて、平成25年7月23日に当社の完全子会社として株式会社JICCを設立しました。

その結果、持分法適用会社はなくなり、連結子会社が2社増加・2社減少し、連結子会社は11社となっております。

〔事業系統図〕

異動後の事業系統図は次のとおりであります。



介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅等）

食事サービスの提供

介護用品販売

施設運営ノウハウの提供

介護技術の研究・開発・指導、出版

コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等

介護サービスの提供など（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）

連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる消費者マインドの改善や雇用・所得環境の持ち直しに加えて、平成26年4月に消費税が5%から8%への引き上げが見込まれていることもあり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も一部で始まりつつあって個人消費が底堅く推移しました。また、企業収益の回復を受けて設備投資が増加に転じ、緊急経済対策による公的固定資本形成の伸びの加速と円安の進展による輸出の増加もプラス要因となり、実質GDPは2四半期続けて内外需揃った高成長を達成しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府が平成27年度に予定している次期介護保険改正に向けて、要介護度が低い要支援者向け介護予防サービスの保険適用からの除外と市町村運営の地域支援事業への移管、特別養護老人ホームの入所者の要介護度3以上への限定と補足給付への資産要件追加、一定所得以上世帯に対する自己負担の1割から2割への引き上げ、などの検討が始まっておりベビーブーム世代が後期高齢者になる平成37年に向けて社会保障費用が増加し財政面での懸念が深まる中、高所得者や高齢者に対し能力に応じた負担増を求めるなど持続可能な社会保障システムの議論が進みつつあります。

また、医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアシステムの基盤強化の目的で定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「24時間定期巡回・随時対応サービス」という。）が新設されて1年半が経過いたしました。全国自治体が策定した第5期介護保険事業計画では、平成25年度中に283保険者がサービスを開始し12,000人の利用者数を見込んでいますが、平成25年9月末で保険者数166、利用者は4,261人に留まっております。利用者数が伸び悩んでいる原因の一つに認知活動不足があり、今後より一層の自治体等による取り組みが期待されます。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が平成32年までに60万戸の建築を目標としており、平成25年9月末現在3,906棟126,803戸に登録されておりますが、今年度も引き続き補助金交付や税制優遇等の供給促進策を継続していることから、整備が更に進み競争が激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価を頂いた結果、平成25年9月末時点で96.9%と引き続き高い入居率を維持しております。また、サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）も計画通りに開設をしており、入居率は前連結会計年度下期に開設が集中したこともあり平成25年9月末時点79.0%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は93.2%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユの整備に注力してまいります。

当社は昨年、訪問系居宅サービスを中心とした介護事業を展開する株式会社ジャパンケアサービスグループを完全子会社化いたしました（なお、株式会社ジャパンケアサービスグループは、株式会社ジャパンケアサービス（以下、「ジャパンケアサービス」という。）の完全親会社であった株式会社であり、平成25年4月1日をもってジャパンケアサービスと合併し解散いたしました）。当社は、高齢者自身が住みたい場所に住むことができ、かつそこで適切なケアを受けることにより自分らしい暮らしを実現するために必要なサービスを、当社グループが提供することによる地域包括ケアの実現を目指しています。そこで当社は、地域包括ケアの実現の第一歩として、当社の完全子会社として株式会社JICC（以下、「JICC」という。）を平成25年7月に設立いたしました。JICCでは、高齢者の方が安全・安心な環境が確保された状況の中で、たとえ障がいがあっても一人で良好な生活を送ることが出来るよう高齢者の自己決定権を尊重し、「障がいがあっても生きていく意欲を持ち続けることが出来るような環境」を確保するため、利用者ごとの障がいの各ステージに対応できるフルサービスの提供を目指して事業を実施してまいります。

JICCに関連する当社グループの事業再編として、平成25年9月にジャパンケアサービスが運営する東京都・神奈川県・千葉県所在の事業所のうち11事業所で実施している24時間定期巡回・随時対応サービス及び訪問介護等にかかる事業（Cアミーユ入居者への介護サービスにかかる事業を含みます。）を、JICCへ譲渡することを決定いたしました。なお事業譲渡は、平成25年10月1日における神奈川県川崎市3事業所、同年11月1日における東京都杉並区1事業所ですでに完了しサービス提供を開始しており、これ以降も数回に分けて事業譲渡を実行する予

定です。今後もグループの事業再編等を通じて更に「I C C」の事業規模を拡大させていくことを企図しております。

当第2四半期連結累計期間末において「アミーユ事業」の施設数は、直営161施設、F C 24施設、合計185施設、総入居定員は9,841名となっております。また、第2四半期連結累計期間においてCアミーユ9件を開設し、当第2四半期連結累計期間末の「Cアミーユ事業」の件数は合計83件、総入居定員4,982名となっております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収入は36,390百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,137百万円（同8.8%増）、経常利益は3,052百万円（同18.8%増）、四半期純利益は1,700百万円（同29.2%増）となりました。セグメント別の業績は、以下のようになっております。

アミーユ事業

既存施設の稼働率が引き続き良好であり、さらに前事業年度においてジャパンケアサービスから会社分割によりアミーユ事業に組み入れた施設の入居率向上と業務改善が進んだ結果、当第2四半期連結累計期間において、営業収入は18,225百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は2,844百万円（同31.1%増）となりました。

Cアミーユ事業

第2四半期連結累計期間において、9件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び開設後1年を経過した既存物件の入居率は高い水準を維持し営業収入は増加したものの、新規開設関連支出増加もあり、営業収入は4,659百万円（前年同期比52.6%増）、セグメント損失は666百万円（前年同期137百万円の損失）となりました。

給食事業

当第2四半期連結累計期間において、9件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び既存の「Cアミーユ」の入居者が増加したことと原価率の改善が進んだことにより、営業収入は2,726百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は599百万円（同16.4%増）となりました。

ジャパンケア事業

当第2四半期連結累計期間において、24時間定期巡回・随時対応サービスの13事業所など計25事業所が増加し営業収入が増加したこと及び販管費の増加が抑えられたこと等により、営業収入は12,025百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は124百万円（同6.7%増）となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間において、平成25年7月にグループ内IT関連部門の機能強化を目的として㈱セットアップを子会社化し売上・利益とも増加しました。また、「Cアミーユ」の入居者が増加し介護用品の販売が増加した結果、営業収入は1,142百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は233百万円（同7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、8,847百万円（前年同期比7.1%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,337百万円（前年同期比41.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が876百万円（同47.9%減）となったこと及び税金等調整前四半期純利益が3,052百万円（同18.8%増）となったこと等により増加した一方で、未払金が595百万円減少（前年同期は188百万円の増加）したこと等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は725百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却により355百万円（前年同四半期なし）増加したものの、長期貸付けにより500百万円（前年同四半期なし）支出したこと及び有形固定資産の取得に582百万円（前年同期比154.3%増）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,851百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れにより1,400百万円（前年同期なし）増加したこと、長期借入金の返済に1,441百万円（前年同期比73.1%増）支出したこと及び短期借入金900百万円減少（前年同期は100百万円の増加）したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「Cアミーユ事業」の販売実績が著しく増加しました。
これは、「Cアミーユ」の新規開設に加えて、既存物件の入居率が93.2%と高水準を維持した結果によるものです。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

開設又は取得

新規に開設又は取得されたものはCアミーユ事業で8件、ジャパンケア事業で3件、及び本社土地建物購入で計12件であり、投資金額総額は2,595百万円であります。

新設計画の追加

新たに計画に追加されたものはCアミーユ事業で5件、ジャパンケア事業で3件で計8件であり、投資予定金額総額は111百万円であります。

新設計画の中止

該当事項はありません。

大規模修繕、除却、売却等

該当事項はありません。

なお、これらの投資予定金額には、固定資産の購入と保証金及び建設協力金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

(注)平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は57,340,800株増加し、57,920,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,800	20,080,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日から単 元株制度を採用しており 単元株式数は100株であ ります。
計	200,800	20,080,000	-	-

(注)平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割すると同時に、1単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、株式数は19,879,200株増加し、発行済株式総数は20,080,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	200,800	-	3,925,160	-	4,167,510

(注)平成25年10月1日付をもって1株を100株に分割し、発行済株式総数が19,879,200株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社東睦商事	岡山市南区東睦110番地45	58,000	28.88
橋本 俊明	岡山市南区	12,683	6.31
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	10,603	5.28
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,591	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,015	4.48
橋本 敬江	岡山市南区	6,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,776	2.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,726	2.85
ジヤパン リ フィデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号決済事業部)	4,910	2.44
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッ パ)リミテッド ピービー オムニバス クライ アント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	4,389	2.18
計	-	126,693	63.09

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,800	200,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	200,800		
総株主の議決権		200,800	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376,165	9,144,504
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	10,467,205
原材料及び貯蔵品	89,277	78,648
前払費用	1,079,582	1,132,472
その他	617,465	555,082
貸倒引当金	15,303	14,630
流動資産合計	20,869,840	21,363,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,934,316	12,678,659
車両運搬具(純額)	18,198	14,302
工具、器具及び備品(純額)	191,549	187,117
土地	2,449,615	2,738,673
リース資産(純額)	7,032,998	6,856,013
建設仮勘定	1,175,926	20,736
有形固定資産合計	22,802,604	22,495,503
無形固定資産		
のれん	5,056,540	4,908,906
その他	722,904	712,681
無形固定資産合計	5,779,445	5,621,588
投資その他の資産		
差入保証金	5,414,316	5,291,284
その他	1,834,843	1,905,543
貸倒引当金	53,076	44,901
投資その他の資産合計	7,196,083	7,151,926
固定資産合計	35,778,134	35,269,018
繰延資産		
社債発行費	12,453	10,829
繰延資産合計	12,453	10,829
資産合計	56,660,428	56,643,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,668	751,797
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,037,132	3,834,279
未払金	4,003,514	3,419,759
未払法人税等	909,967	1,293,854
賞与引当金	755,111	895,056
その他	2,860,956	2,881,744
流動負債合計	14,408,311	13,197,452
固定負債		
社債	357,120	296,640
長期借入金	9,099,771	9,376,302
リース債務	7,730,984	7,667,770
退職給付引当金	558,542	561,138
資産除去債務	610,323	629,177
その他	835,093	775,172
固定負債合計	19,191,834	19,306,201
負債合計	33,600,146	32,503,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	14,522,472	15,499,895
株主資本合計	22,615,142	23,592,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,117	4,046
繰延ヘッジ損益	26	546
その他の包括利益累計額合計	8,143	4,592
少数株主持分	436,995	542,317
純資産合計	23,060,281	24,139,475
負債純資産合計	56,660,428	56,643,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収入	32,917,853	36,390,510
営業原価	25,398,862	28,006,026
営業総利益	7,518,990	8,384,483
販売費及び一般管理費	4,636,256	5,246,846
営業利益	2,882,734	3,137,637
営業外収益		
受取利息	26,269	28,254
受取配当金	5,231	4,679
投資有価証券売却益	-	35,713
不動産賃貸料	82,239	33,955
持分法による投資利益	1,761	1,665
助成金収入	51,393	87,521
その他	19,156	61,195
営業外収益合計	186,051	252,985
営業外費用		
支払利息	380,038	315,303
不動産賃貸費用	64,819	15,204
その他	54,925	8,061
営業外費用合計	499,782	338,569
経常利益	2,569,003	3,052,053
特別利益		
補助金収入	45,919	238,727
特別利益合計	45,919	238,727
特別損失		
固定資産圧縮損	45,919	238,727
特別損失合計	45,919	238,727
税金等調整前四半期純利益	2,569,003	3,052,053
法人税、住民税及び事業税	1,161,081	1,271,626
法人税等合計	1,161,081	1,271,626
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,921	1,780,426
少数株主利益	92,318	80,123
四半期純利益	1,315,603	1,700,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,921	1,780,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,961	4,070
繰延ヘッジ損益	175	519
その他の包括利益合計	22,785	3,551
四半期包括利益	1,385,136	1,776,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292,817	1,696,751
少数株主に係る四半期包括利益	92,318	80,123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,569,003	3,052,053
減価償却費	930,421	925,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,767	9,470
賞与引当金の増減額(は減少)	173,512	132,745
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,174	2,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,977	-
受取利息及び受取配当金	31,500	32,934
支払利息	380,038	315,303
持分法による投資損益(は益)	1,761	1,665
補助金収入	45,919	238,727
固定資産圧縮損	45,919	238,727
売上債権の増減額(は増加)	995,158	680,387
前払費用の増減額(は増加)	181,634	47,033
その他の流動資産の増減額(は増加)	152,103	101,205
仕入債務の増減額(は減少)	30,484	4,854
未払金の増減額(は減少)	188,543	595,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	258,401	285,274
預り保証金の増減額(は減少)	107,883	50,995
その他	321,126	103,776
小計	3,687,661	3,505,027
利息及び配当金の受取額	24,115	23,947
利息の支払額	380,061	314,317
法人税等の支払額	1,683,112	876,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,602	2,337,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229,196	582,942
無形固定資産の取得による支出	77,191	51,864
差入保証金の差入による支出	303,952	230,007
差入保証金の回収による収入	35,348	241,546
投資有価証券の売却による収入	-	355,437
子会社株式の取得による支出	97,220	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	47,616
長期貸付けによる支出	-	500,000
その他	36,682	5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,895	725,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	900,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	832,883	1,441,322
リース債務の返済による支出	101,798	126,968
社債の償還による支出	60,480	60,480
配当金の支払額	1,063,730	722,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,891	1,851,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,019,184	238,769
現金及び現金同等物の期首残高	10,543,733	9,086,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,524,549	8,847,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスグループを、株式会社プランニングケアが有限会社ビー・スマートを、それぞれ平成25年4月1日に吸収合併しました。また、当第2四半期連結会計期間において、当社持分法適用会社である株式会社セットアップの株式を平成25年7月1日に取得し、当社の連結子会社としました。加えて、平成25年7月23日に当社の完全子会社として株式会社JICCを設立しました。

その結果、持分法適用会社はなくなり、連結子会社が2社増加・2社減少し、連結子会社は11社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

不動産賃貸契約の未經過賃借料の保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
㈱ケアプラス	446,160千円	㈱ケアプラス 427,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,732,976千円	2,181,940千円
賞与引当金繰入額	334,398	352,261
退職給付費用	74,866	70,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,810,136千円	9,144,504千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
拘束性預金	185,587	197,194
現金及び現金同等物	9,524,549	8,847,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722,880	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業(注4)	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケア 事業(注4)	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	17,739,493	3,054,142	724,004	10,903,337	32,420,978	496,874	32,917,853	-	32,917,853
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,798,709	-	1,798,709	437,797	2,236,507	2,236,507	-
計	17,739,493	3,054,142	2,522,714	10,903,337	34,219,688	934,672	35,154,360	2,236,507	32,917,853
セグメント 利益又はセ グメント損 失()	2,169,481	137,040	515,018	116,455	2,663,916	217,786	2,881,703	1,030	2,882,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失()」の調整額1,030千円は、セグメント間取引消去1,030千円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「ジャパンケア事業」に含めていたウエルピア市川(介護付き有料老人ホーム)、グリーン東京(同)、遊雅東嶺町(同)は前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において会社分割を行ったため、「アミーユ事業」に含めております。

この結果、「ジャパンケア事業」の「外部顧客への売上高」に表示していた478,061千円及び「セグメント利益又はセグメント損失()」に表示していた490千円は、「アミーユ事業」の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又はセグメント損失()」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミー ユ事業	給食事業	ジャパンケア 事業	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	18,225,722	4,659,226	1,006,509	11,871,451	35,762,910	627,600	36,390,510	-	36,390,510
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,719,721	154,141	1,873,862	514,554	2,388,416	2,388,416	-
計	18,225,722	4,659,226	2,726,230	12,025,592	37,636,772	1,142,154	38,778,927	2,388,416	36,390,510
セグメント 利益又はセ グメント損 失()	2,844,647	666,411	599,566	124,310	2,902,114	233,242	3,135,356	2,280	3,137,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失()」の調整額2,280千円は、セグメント間取引消去2,280千円が含まれております。
3. 「セグメント利益又はセグメント損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円51銭	84円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,315,603	1,700,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,315,603	1,700,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,080,000	20,080,000

- (注) 1 .潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 .平成25年10月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年 7 月29日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上性に資するため、1 株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年 9 月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき100株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	200,800株
今回の分割により増加する株式数	19,879,200株
株式分割後の当社発行済株式総数	20,080,000株
株式分割後の発行可能株式総数	57,920,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年 9 月13日
基準日	平成25年 9 月30日
効力発生日	平成25年10月 1 日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月 1 日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 頼知

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。